

①

Q 5次基本構想及び基本計画の作成の苦労もよくわかった。また、こども医療費支給事業などよい施策があると思う。一方で民生費の増加などによる財政状況は心配である。

A (総合政策部長)

市の財政構造は県内市平均と比較して、法人市民税などが少ない状況です。また、生産年齢人口の減少による市の収入の影響が懸念されます。このため、産業振興や若い世代の定住化などに取り組むとともに行政コストの削減など様々な取り組みを行っていきます。

②

Q 基礎学力定着支援員は何か資格を有しているかたなのか。

A (学校担当教育部長)

教員免許を有しています。全部の小学校に配置しています。

③

Q 地域包括支援センターは現在何箇所あり、委託はどのような事業者と結ぶのか。また、職員の数を教えてほしい。

A (健康福祉部長)

市内を4つの圏域に分けています。そのうち南畑地区は、社会福祉法人に委託しています。職員は3名です。その他の3つの圏域は現在は、市役所で担当しています。職員は臨時職員を含め10名です。今後は圏域毎に設置する予定です。

④

Q 公民館の利用者は減少しているように思うが、その理由はなにか。

A (総務担当教育部長)

貸出し受付初日は混み合い、予約日を調整してもらうなどしており、減少しているとは認識しておりません。横ばいの状況であると考えております。団体によっては高齢化して会員数が減少している傾向にあることは聞いております。今後はさらに施設のバリアフリー化や貸し出し時間の工夫、講座をより魅力的なものにするなど取り組み、さらに利用者の拡大を図っていきたいと思います。

⑤

Q 地場産品などを販売する市のアンテナショップの設置場所はどこを想定しているのか。

A (まちづくり環境部長)

地産地消計画の策定作業を進めていますが、試験的に市役所内のホールなどに設置することを検討しています。

⑥

Q 一店逸品運動ではどのようなものがあるのか。

A (まちづくり環境部長)

このパンフレットにあるように和菓子や豆腐、ハンバーグなどがあります。今後も新たな商品も含めこうした取組みを市としても支えていきたいと思えます。

⑦

Q 緑地保全基金の残高を教えてください。

A (まちづくり環境部長)

平成21年度末で約2億4,900万円です。

⑧

Q 今年度は地方交付税の交付額が当初見込みより多い状況だが、来年度以降同じような額が交付されるとは思えない。安定した財政運営が必要だ。

A (総合政策部長)

市民の皆様が安心して暮らせるよう市民生活を守っていくことがもっとも大切です。様々な工夫や効果的な行政運営を行っていきます。

⑨

Q 理想的な基本構想に仕上がっていると思うが、現実には厳しい状況もある。様々な施策を行うには、メリットもあればデメリットもあると思う。市民にはデメリットも伝えてほしいし、間違いのないように基本構想の目指すまちづくりを進めて欲しい。

A (副市長)

しっかりと受け止めさせていただきます。市もこれからのまちづくりにあたり少子高齢化の進行など様々な厳しい状況があると認識しています。しかし、こうした中でも夢や希望がもてるまちづくりが必要です。市民の皆様との協働の視点を大切に取り

組んでいきたいと思えます。

⑩

Q 住みよいまちづくりを進めるために、出費を減らし、収入を増やしていくことが大切だ。

A (市長)

子どもにツケをまわさないという考えのもと、15年度末の市の借金残高は500億円を超えていましたが、現在は408億円と減らしています。また、国に先駆けて実施した事業仕分けなどにより行革を進めています。水子、諏訪地区では市街化区域編入に向けた取組みを進めています。農地の適正な保全とシティゾーンなどの整備を進め、バランスのとれた自主自立のまちをつくっていきます。そして、桜のオーナー制度など市民参加により後世にも引き継げるまちとして、また、様々な事業を展開することで若い世代も住んでみたい、住み続けたいまちとなるよう引き続き努力していきます。

⑪

Q 高齢者などは災害時の避難などの点で不安である。こうした方を事前に把握することは、個人情報保護の問題があると思う。災害時に適切な対応がとれるように国に改正を働きかけて欲しい。

A (総合政策部長)

多くの会場でも頂戴しているご意見です。庁内では横断的な取り組みを始めています。国へも機会をみて要望していきます。

⑫

Q 保育所の待機児童をゼロにする目標を掲げているが、直ちに対策をとれないか。

A (健康福祉部長)

待機児童は0～1歳児が多くなっています。0～1歳児の定員が少ないことや入所希望者が多いことも要因です。対策として、来年4月には2箇所の民間保育園が開園します。また、家庭保育室への支援をしています。

⑬

Q 予算を複数年度かけて使うことや余った予算を翌年度に使うことはできないか。

A (総合政策部長)

単年度主義が原則ですが、複数年度にまたがる事業などの場合は、債務負担行為や継続費として対応しています。剰余金は翌年度予算への繰り入れと基金への積み立て

を行っています。

⑭

Q 地域包括支援センターの整備状況を教えてください。

A (健康福祉部長)

市内を4つの圏域に分け、1つの圏域(南畑地区)は委託、他の3つの圏域は市役所で担当しています。

⑮

Q 体育館の利用者を割り返すと1日あたり500人で、目標数値は2%増の値となっている。もう少し増やす努力はできないか。

A (総務担当教育部長)

社会体育施設については、運動公園の整備充実、ガーデンビーチの塗装工事や体育館の設備更新工事などを予定しています。運動公園は土日の利用者は多いのですが、平日は少ないようで、体育館も若干平日の方が少ない傾向があります。また、65歳以上の方で組織する団体は4%にとどまっています。施設環境の充実とニュースポーツや高齢の方の健康増進に役立つ催しなどに力をいれて、より多くの方が親しめる施設となるよう取り組みます。

⑯

Q アンケートはパブリックコメントの用紙を兼ねたほうがよかったのではないか。また、計画書の全部はホームページに載っているが、ページ数が多いので打ち出すのが困難。図書館などにも閲覧用においてあるが、貸し出しはできないか。また財政状況はスライドだけでなく資料として配布して欲しい。

A (総合政策部長)

資料の作り方など工夫していきます。

⑰

Q 山室勝瀬地区の開発について市役所の検証結果や懇談会の内容がホームページに載っていない。情報公開は一層進めて欲しい。

A (副市長)

情報公開の充実を図るため、6月にホームページのリニューアルを行いました。今後も、様々な情報を市民の皆様にはわかりやすく公開するよう取り組んでいきます。

⑱

Q がん検診について、胃がんの受診率が低いがなぜか。

A (健康福祉部長)

集団検診で対応していることも要因のひとつと思いますが、レントゲン設備など必要な設備が整っていない医療機関もあるので集団検診としています。

⑲

Q 町会への支援とはどういうものを考えているか。

A (市民生活部長)

これまで開催した懇談会でも町会運営が困難になっているという声を聞き、計画に位置づけました。各町会での成功事例をお聞きし、他の町会にも参考にしてもらおうなどの取組みを行っていきたいと考えています。

⑳

Q 障がい児施策について聞きたい。発達に遅れがある子どもも多く、相談体制の充実を望む。

A (学校担当教育部長)

障がい児などの体制や取組みは、特別支援学校や小学校9校、中学校2校に特別支援学級を設置しています。また、教育相談研究室でも相談体制を整えており、各学校へ出向く巡回相談も行っています。

㉑

Q 市行政に関心が薄い市民も多いと感じる。また、市に対して要求ばかりしてはいけないと思う。また、パブリックコメントの締切日が、最後の説明会の次の日では、最終回に出席した人は時間がない。

A (総合政策部長)

基本構想は12月議会に提案の予定です。また、第5次基本構想は、基本計画も併せて作成しているため、スケジュールがきびしいものになってしまいました。

㉒

Q 30歳代の就労支援をしっかりと行って欲しい。非常勤職員を正規職員にして欲しい。

A (総合政策部長)

正規職員の数を減らしてきています。今後も適切に非常勤職員の方の力を借りたり、

民間委託などを行います。

Q 将来都市像には賛成です。なお、公民館は停滞してきているように感じている。予算も減ってきて、ほとんどが維持管理経費になっていると感じる。

A (総務担当教育部長)

利用者数は横ばいで利用率は決して低いとは思いません。また、予算については講師への謝礼金などは現在より多くとっていたと思いますが、現在はサークル主体の学習や講師も市民の方が行ったり多様化しており、よいことであると思っています。

Q 将来人口の推計方法は、第4次と同じか。

A (総合政策部長)

コーホート要因法という推計方法を用いています。第4次と同じ方法です。